

発生状況及び要請内容に関する専門家のご意見

専門家	意見
朝野座長	<p>【感染状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 陽性者数は減少傾向を続けていたが、増加に転じ、現在は1か月前のレベル（2月18日）まで増加してきている。 増加に至る経過を年齢階層別の検査陽性者数の動きからみると、2月26日に20代、30代の減少傾向が止まり、3月2日に40代、50代、60代が上昇に転じた。3月13日から20代の増加傾向が始まり、全体の増加傾向が加速し始めている。 ※下記グラフ参照 資料1-1から大阪市内では増加傾向が抑えられているが、大阪市の陽性者数が増加傾向を続けている。 60歳以上の陽性者数が増加に転じていることから、今後さらに増加すれば重症病床の使用率が増加に転じる。 <p>☞以上のことから、大阪市内の時短要請は感染拡大に有効であった。また、20代30代の下げ止まりに続いて、その上の世代に増加傾向がみられていることから、今回もやはり社会的に活動性の高い世代の感染拡大が引き金になって、全体の増加に結び付いている。一方3月13日からの20代の顕著な増加傾向（感染は3月初め前後）は、3月になって大学の春休みが契機となった可能性を示唆しているかもしれない。</p> <div style="text-align: center;"> <p>年齢階層別陽性者数の推移（7日間移動平均）</p> <p>変化がわかりやすいように対数で表している</p> </div>

<p>朝野座長</p>	<p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的を明示しない自粛、時短はむしろ緊張感の持続を難しくするため、時短要請を継続する場合には、目標を設定することが望ましい。 ・ 大阪市外が増加傾向であること、20代の増加傾向が顕著であることを伝え、これらの集団に対する有効な対策がまず必要。 ・ 対策としては、ルールに従うことを要請するだけでなく、自主的な感染対策を促す方向が、これからの新型コロナウイルス感染症下の社会生活では重要と考える。 ・ 自主的な感染対策の動機づけとして、実現可能な具体的な目標を設定し、改善が見える化して府民と行政が情報を共有すべきと考える。 ・ 重症病床の増加に対しては、3月10日の対策協議会で改変した新しいフェーズ基準に従って、迅速な移行を準備する必要がある。 ・ 医療提供体制の強化は、社会活動を支えるために最も重要な要件であり、今後も継続して進めて行くことが必須。 ・ 変異株の解析や、モニタリング PCR 結果判明までは時間がかかりすぎるため、本来の目的に合致していないと考える。大安研や大学、民間検査機関の協力で、大阪で解析できるシステムを構築すべきである。 ・ 高齢者を感染症から守ることが、重症者や死亡者を防ぐ最も重要な方法である。そのためには、職員や入居者を個別に PCR 検査するだけでなく、施設全体でスクリーニングする方法が開発されているため、新しいスクリーニング方法の採用など最先端の技術を柔軟に取り入れていただきたい。 <p>☞以上から、<u>大阪市内と市外の陽性者の10万人当たりの数が同じであることから、3月末までの大阪市内の時短と首都圏への往来の自粛は、妥当と考える。</u>一方、<u>大阪市の増加が続くようであれば市外においても時短の対象となる可能性がある。</u>先に述べた、<u>目標の可視化としては、1日の陽性者数を100人以下に維持することで医療の逼迫を回避し、さらに1日50人以下までの減少を目指すことが当面の目標となる</u>と考える。また、今後大阪市内と大阪市の感染者数も府民にわかりやすく伝えることも希望する。大阪府がリバウンドを回避できるかどうかは国や自治体および専門家から注目されている。</p>
-------------	---

専門家	意見
掛屋副座長	<p>緊急事態措置解除（3月1日）後、直近1週間は大阪府下においても患者は増加傾向である。今後、3月末～4月の転勤や就職、入学等に際して人の移動を伴い、イベントも多くなる時期であることから、さらなる患者増加となる可能性が高い。また、大阪府のデータでは60歳以上の新規患者の増加傾向がみられる。その中から一定の重症者がでることから、医療の現場への負荷増加となることが危惧される。さらに東京をはじめとする1都3県の緊急事態宣言解除は他府県にも影響を与えるものと推察する。現在実施している、大阪市全域での飲食店等への時短要請は、しばらく継続することが望ましいと考える。一方、大阪市外の陽性患者の増加傾向がみられているため、府民への情報提供が必要である。さらなる増加が見られる場合には、大阪市外への対策も再考すべきである。また、首都圏への往来自粛の要請に賛成する。</p> <p>変異株のスクリーニングに関して、現在は変異株PCR検査数が限られているため、変異株患者の入院にはつながっていないものとする。早急に変異株の検査体制を確立することが期待される。変異株の積極的疫学調査やクラスター対策等、感染対策の強化が求められるが、早晚変異株が主流となっていく可能性が高い。今後、変異株患者スクリーニングが増えれば、医療現場の逼迫になる可能性もあり、変異株の実態がある程度判明すれば、入院の基準も再検討が必要になると考える。長期に渡る自粛も「慣れと疲れ」の中で、感染対策が見えなくなってきたことが推察されるが、変異株であっても基本的な感染対策は同じである。我が国でも医療従事者からワクチン接種が始まっている。高齢者や基礎疾患を有する府民からの接種となるが、その機会を期待して、今しばらくの自粛と基本的な感染対策の継続が重要であることを行政や知事より発信していただきたい。</p>
佐々木委員	<p>大阪府の1日の新規陽性者数を1週間の平均で見ると、2/11～2/17：110人、2/18～2/24：79.7人、2/25～3/3：73.9人と、3/1の緊急事態宣言解除まで減少傾向にあった。しかし解除後は、3/4～3/10：76.9人（前週比1.04倍）、3/11～3/17：101.6人（前週比1.32倍）と増加傾向で、いわゆる下げ止まりから最近1週間はむしろ増加傾向にある。医療の逼迫度の指標となる病床使用率は、3/11以降、重症病床使用率は24～27%で横ばい、軽・中等症使用率は22%前後から26%前後と低いながらもやや増加傾向にある。ここ最近の下げ止まりからやや微増傾向の主たる原因は、高齢者施設でのクラスターの散発による可能性が考えられる。60代と比べた20～30代の若年者の感染者数や、大阪市内居住者の感染者数、夜の街（飲食店）関係者や滞在者の感染者数、などが増加していないことから、宣言解除後の大阪市内での飲食店の時短要請の効果はある程度上がっていると考えられる。しかしながら、今以上の急な飲食機会の緩和は、感染増大の再上昇をきたす危険性があるので、現状の飲食店への時短要請や、飲食店や遊興施設での会食や飲酒の在り方等、感染防御策の持続的な徹底は継続すべきと考える。また時短要請などの制限継続に当たっては、その効果ができるだけ早期に検証すべきと思われる。</p> <p>今後は変異株が感染の主流になると考えられるので、変異株検査体制の充実が急務である。</p>

専門家	意見
茂松委員	<p>●現在の感染状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7日間毎の新規陽性者数（資料 1-1）を見ると、感染者数は増加傾向が認められる。 ・重症病床使用率の減少も下げ止まりの兆候が窺える。 ・変異株については、毒性の強さや感染力などの詳細な情報がなく、注意が求められる状況。 ・患者発生シミュレーション（資料 1-4）においては、今後、患者数が増加する可能性が見て取れる。 ・以上の状況を勘案すると、<u>感染の再拡大（リバウンド）を防ぐ施策が必要であると思われる。</u>府民の皆さんには引き続き注意が必要な状況であることをご理解いただき、<u>三密回避、マスク着用・手洗いうがい等について、ご協力をお願いしたい。</u>他方で、<u>経済を回していくことも考えていく必要があり、時短要請を緩和しつつ、店での滞在時間は限定するなど、大阪府には施策の工夫もお願いしたい。</u> ・資料 1-1「陽性者の居住地」では、直近 11 日間（3/7～3/17）の陽性者について、大阪市外で急増していることが記されている。その背景としては、緊急事態宣言解除に伴い、①勤務形態の変更（例：在宅勤務→通常勤務）や、②自粛疲れ解消のための外出活発化等により、人の動きが活発化したことが要因と考える。<u>可能な限り、緊急事態宣言発令の有無に関わらず、在宅勤務や時差出勤を継続することで、通勤等による人の密集を避ける努力が重要ではないか。</u> ・特に 3～4 月は歓送迎会の時期等とも重なるため、十分な感染予防策を講じなければ、爆発的な感染が起こる可能性は高いと思われる。経済活動への影響を最小限にするためにも、<u>府民ならびに飲食店に対して、①飛沫防止用アクリル板の個別設置、②小皿での食事提供、③店への滞在時間短縮、④食事中は会話をしない、⑤飲食時以外はマスク着用、等の徹底を更に求めてはどうか。</u> ・以前に比べて PCR 検査は受けやすくなっているが、今後、社会活動や経済活動を促していく過程では、基本に立ち返り、さらに<u>検査を受けやすく、陽性者の隔離を確実に行うことが重要と考える。</u>モニタリング検査については、結果が出るまでに時間を要しているように見えるので、スピーディーに報告していただければ嬉しく思う。 <p>●府の方針（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①引き続き感染抑制により、医療提供体制への負荷が増大することを防ぐための取組みを継続、②変異株の監視体制の強化、③医療提供体制の整備に引き続き取り組む、④府民に対して基本的感染防止対策の徹底することなど、<u>大阪府の方針（案）に異論はありません。</u>

専門家	意見
白野委員	<p>新規陽性者に占める夜の街の関係者及び滞在者の割合が緊急事態措置解除に伴い増加に転じていることから、時短要請の緩和・解除には慎重であるべきと考える。少なくとも、医療機関や保健所がワクチン接種に追われている 3-4 月に新規感染者が急増することは避けたいため、今はしっかり抑制する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点では 21 時までの時短要請は継続が望ましい。 ・引き続き、メディア等を通して、歓送迎会や花見の自粛を呼びかけていただきたい。大学や各企業にも同様に要請していただきたい。 ・変異株により、小児でも感染者の増加が懸念される。小中学校、幼稚園、保育園などにも、より一層の対策強化を要請していただきたい。 <p>とはいえ、自粛疲れもあり、闇雲に時短要請だけを継続しても、これ以上の効果は望めない。たとえば大人数で飲酒をすることのないようなファストフード店や、感染対策ができていない小規模な店舗などは段階的に緩和してもよいのではないかと。第三波の当初のような、地域毎（北区、中央区など）の対策強化を考慮しても良いかもしれない。</p> <p>また、マスク会食を勧めるなら、各テーブルにアルコール手指衛生剤を設置し、こまめに手指消毒を行うよう推奨したり、消毒剤やパーティションを購入するための補助金を支給するなど、単なる時短要請以外に一步踏み込んだ対策が望まれる。</p>
倭委員	<p>緊急事態措置解除（3月1日）の前後から、新規陽性者数が増加に転じている。特に感染拡大の兆候を予測する「20・30代新規陽性者数7日間移動平均」が3月11日を底として増加に転じている。またさらに、重症者数の増減を予測する「60代以上新規陽性者数7日間移動平均」が直近1週間で急増している。これらを考えると今後の感染者数の増加、また今後2週間程度は、特に重症者に対する医療提供体制の負荷増大が推測される。変異株の検出数が増加しており、今後、既存株に置き換わり、感染拡大のスピードや規模、医療提供体制への影響が懸念される。特に、現在大阪で検出されている英国変異株は感染力のみならず死亡率が高いことも報告されている。よって、変異株は原則入院対応のため軽症、中等症の入院のみならず、重症者の医療提供体制の負荷が推測される。退院してからの判明とならないように早期の変異株スクリーニングの強化や変異株発生時の積極的疫学調査の強化など監視体制を強化するとともに、変異株などによる感染拡大に備え、更なる病床確保など医療提供体制の整備に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>また、これらの状況に加え、3月末から4月上旬にかけては感染拡大の契機が増えることから、現在要請している大阪市全域の飲食店等への21時までの時短要請については、引き続き少なくとも4月上旬までは継続することが必要であると考えられる。また、3月17日の東京の感染者数が409と下げ止まりから増加に転じている現状を鑑みると「首都圏との往来自粛」の強い要請が必要である。可能な限りWEB会議などリモートワークの徹底が求められる。</p> <p>最後に、変異株であっても基本的な感染予防策は従来と変わらないことから、府民に対して引き続き、基本的感染防止対策の徹底を強く働きかけていくことも忘れてはならない。また、ワクチン接種体制を引き続き整えていくことが重要である。</p>